

第3次宇和島市総合計画策定支援業務

外的要因の分析について【要約版】

2026年9月30日

地域創生Coデザイン研究所

IRC IYOGIN
REGIONAL ECONOMY RESEARCH
CENTER INC.

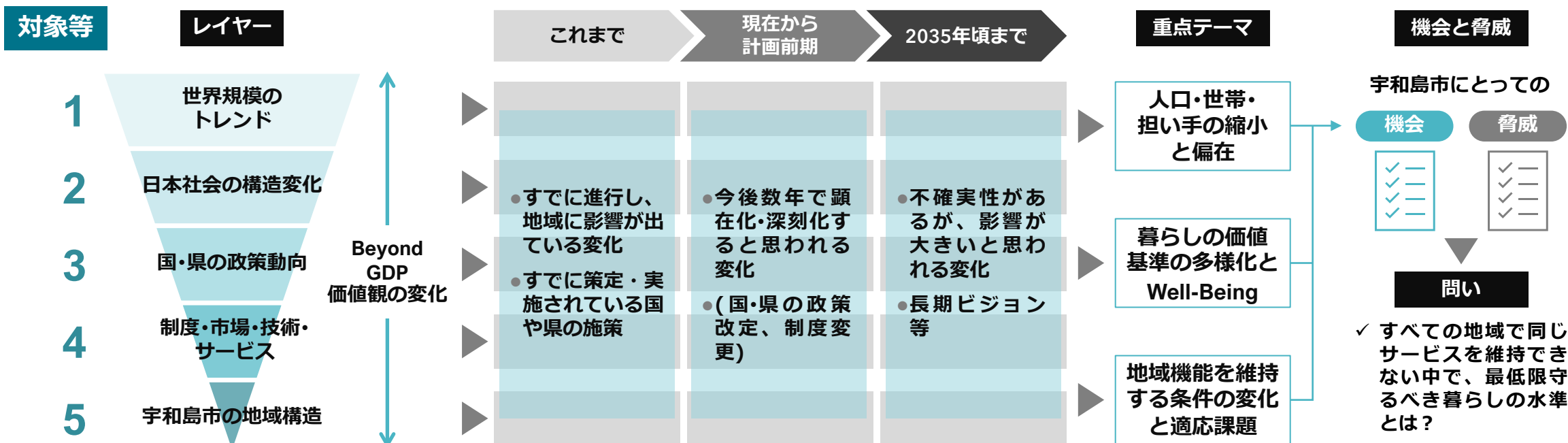
いよぎん地域経済研究センター



0. 分析の目的・対象等

目的

- 第3次宇和島市総合計画の策定にあたっては、総合計画の対象期間(今後10年間)において、人口減少や少子高齢化、担い手不足、気候変動、デジタル技術の進展、国際情勢の不安定化など、地域社会に影響を及ぼし得る外部環境の変化を、できる限りの確に捉える必要がある。
- 本分析は、外部環境の変化として、社会潮流を整理するとともに、宇和島市の地域構造、市民生活、行政経営に及ぼす影響要因を明らかにすることを目的として実施する。
- また、市民一人ひとりの幸福度向上(Well-Being)という本計画の目的を踏まえ、外部環境の変化が住民の生活実感、安心感、つながり、自己決定感、将来への希望にどのように関わるかも意識して整理する。



0. 全体像（5レイヤー×5つのテーマ）



1. 世界規模のトレンド

宇和島の外側で、地域のルールを変える力が働いている

人口・都市化

- 世界では労働力・市場の重心がアジア・アフリカへ移動
- 人材獲得競争が激化し、「人を引き止める力」が地域の差を決める時代に

気候変動

- 豪雨・熱波・海洋熱波が複合的・常態的に発生する段階へ
- 宇和島にとっては南海トラフ地震リスクと重なり、脅威が増幅

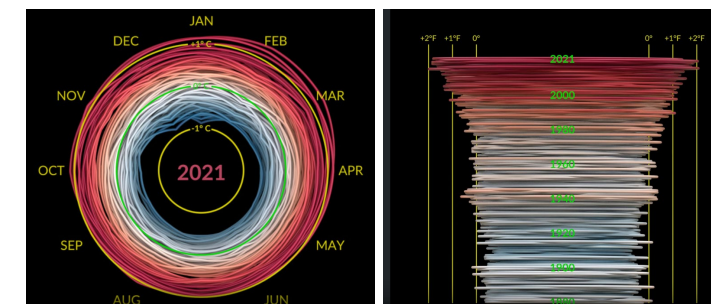
技術革新 (AI)

- AIが「業務効率化ツール」から「社会・産業の基盤」へ移行
- 人手不足を補う手段になる一方、活用できる地域・できない地域の格差も拡大

脱炭素・国際秩序

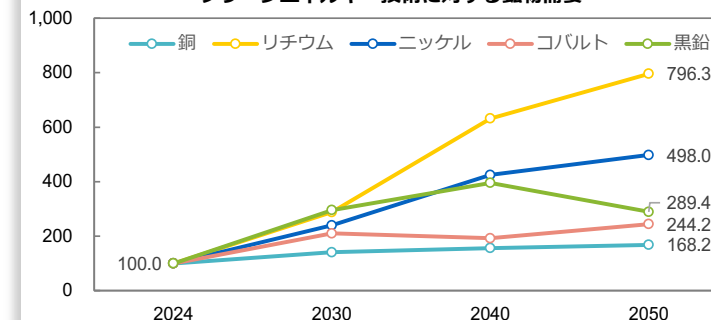
- 食料・燃料・資材が戦略物資化し、地域産業の経営コストに直撃
- 再エネ拡大により、地域内エネルギー自給が現実的な選択肢に

GISTEMP気候スパイラル



NASA「Scientific Visualization Studio」

クリーンエネルギー技術に対する鉱物需要



IEA「Critical Minerals Data Explorer-Mineral demand for clean energy technologies」を基にIRC作成 (2024=100)

➡世界規模の変化は、気候・技術・地政学という複数の方向から、同時に地域に圧力をかけている。これらは宇和島が単独でコントロールできるものではない。

➡【次スライド】日本社会全体はどう変化しているのか？この外部圧力が、国内の人口・家族・財政という内側の構造をどう変えているか？

1-1. 世界で進む Beyond GDP の考え方

経済規模の拡大から、暮らしの質と持続可能性を重視する社会へ

- 人口、気候、技術、資源、国際秩序が複雑に変化する中、GDPや人口の増加だけでは社会の進歩を十分に捉えにくくなっている。
- 世界では、暮らしの質や格差、持続可能性を併せて評価する【Beyond GDP】への転換が進む。

背景

1. 人口増加を前提としない社会への移行

人口減少・高齢化の中で、規模より生活機能の維持が課題

2. 気候変動と自然資本の損失

災害や健康、生態系への影響が経済指標に表れにくい

3. 技術革新による便益と格差の併存

生産性向上とともに、技能・情報アクセス格差が拡大

4. 脱炭素化に伴う負担と便益の再配分

設備投資や価格負担と、地域便益のバランスが問われる

5. 効率性から安全性を重視する供給網へ

危機時の調達、代替性、生活必需品の確保が課題に

評価軸の転換

GDP中心

生産・所得の規模

国全体の平均

現在の成果

効率性

成長の把握には有効
格差や将来への影響は
捉えにくい

Beyond GDP

暮らしの質

健康・住居・教育・安全・つながり

格差と包摂性

地域・世代・所得・属性の差

将来への持続可能性

人的・自然・社会関係資本を残せるか

危機への対応力

災害・感染症・供給途絶に耐えられるか

GDPに置き換わるものではなく、GDPだけでは
見えない社会の状態を補う指標として活用する

世界での広がり

OECDがWell-Being指標を体系化

現在の暮らし、格差、将来を支える資本を測定

国連が共通ダッシュボードを提案

Well-Being、公平性、持続可能性を柱に整理

各国の状況

ブータン	GNH Index	国家理念、計画、政策 審査に活用
ニュージーランド	Living Standards Framework	財務省の政策助言と長期的なWell-being報告に活用
イタリア	BES	Well-being指標を経済財政計画と予算影響評価に組み込む
カナダ	Quality of Life Framework	92指標を政策、プログラム、予算の検討に使用
オランダ	Well-being and SDGs Monitor	現在、将来、国外への影響を国・地域・自治体単位で毎年把握

2. 日本社会の構造変化

支える人が減り、支えられる人が増える—宇和島では全国より早く深刻化する

人口減少 の本質

- 単に人口が減るのではなく、**消費者・納税者・担い手・地域活動の主体が同時に縮む**
- 利用者が減ってもサービスの固定費は残り、一人あたり負担が増える構造

世帯・家族 の変化

- 2050年には**全世帯の約44%が単身世帯**へ
- 介護・育児・通院・見守りを「**家族が担う**」という前提が成立しなくなる
- 家族の代わりに支える仕組みを地域と行政が一体でつくる必要

財政の 制約

- 社会保障費が増大する一方、**税収を支える人口は減少**
- 施設・サービスの維持・統合・廃止を一体で判断する**優先順位付けが不可避に**

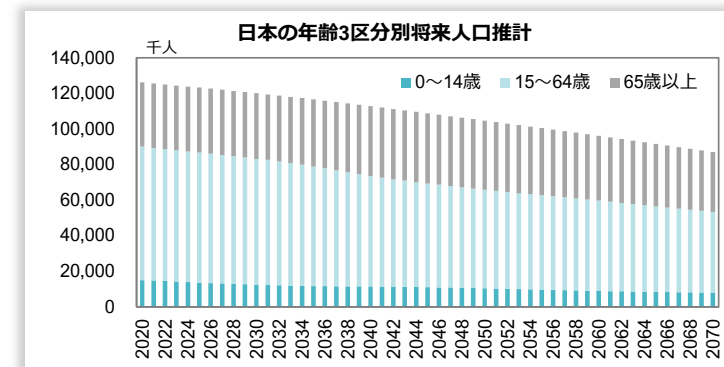
地域間 格差

- 移住者獲得の競争だけでは立ち行かない
- 関係人口・二地域居住・副業人材など、**定住以外の関わり方が現実的な選択肢に**

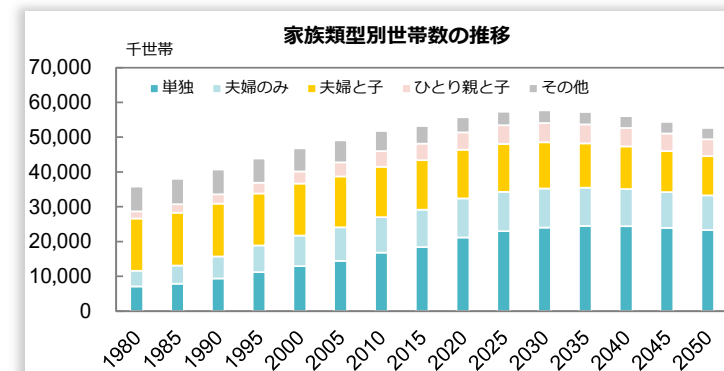
➡人口が減り、家族による支え合いが成立しにくくなる。これは宇和島だけでなく、日本全体の構造問題。

国と愛媛県は、この現実を踏まえて、既に政策の方向を変えている。

➡【次スライド】国・県の政策がどこへ向かっているかを確認し、宇和島市の計画がその方向と整合しているかを考える。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」



国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 令和6年推計」

3. 国・県の政策動向

国・県の政策は既に転換済み—宇和島市の計画もその方向と整合する必要がある

地方創生の転換 1.0→2.0

- 「移住者数の獲得競争」から、「人口が減っても地域経済と生活機能を維持できる仕組みづくり」へ
- 成果指標も人口・出生数から、所得水準・生活サービスへのアクセス・生活満足度へ変化

行政DX

- 個別業務の電子化から、県・市町がシステム・人材・データを共有して公共サービスを再設計する段階へ
- 定型業務は自動化し、**地域の実情に即した判断が必要な業務に職員を集中させる**

全世代型 社会保障

- 対象別の給付制度から、属性・世代を問わない**包括的な相談・支援体制**へ
- 在宅・訪問型・予防型サービスが標準に。施設・サービスの集約・広域化が進展

防災・ インフラ

- 新規整備・事後復旧から、**予防保全・機能単位での再編**へ
- 「施設を残す」ではなく「施設が支えてきた地域機能をどう守るか」が政策判断の中心に

地方創生1.0と地方創生2.0の政策比較

地方創生1.0	地方創生2.0
➢ソフト事業中心 ➢個々の地方活性化策・自治体単位の事業 ➢東京一極集中の是正 ➢地方で安定した雇用を創出する ➢地方への新しい人の流れをつくる ➢時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	➢ソフト事業 + AI・デジタル等新技術の活用 ➢「民」の力を活かす官民連携の強化 ➢若者や女性にも選ばれる地方をつくる ➢人口減少が進む中でも「稼げる」地方をつくる ➢関係人口を活かした都市と地方の支え合い ➢当面の人口減少に正面から向き合い適応策を講じる

「地方創生1.0／地方創生2.0の比較表」を基にIRC作成

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

項目	基準値	現状値	目標値	目標比
人口(千人)	R2 : 1,334	R7 : 1,263	R8 : 1,270	▲3
出生数(人)	R3 : 8,011	R6 : 6,557	R8 : 8,500	▲1,943
社会増減(人)	R4 : 3,397	R6 : 4,444	R8 : 0	4,444 (転出超過)

愛媛県「KGIレポート」

- ➡国・県の政策は、人口減少への適応、DX、社会保障の再編、防災強化という方向に動いている
これらの政策は、地域の現場に届くとき、制度・技術・サービスという具体的な変化として現れる。
➡【次のスライド】上記の変化が地域社会の仕組みをどう変えつつあるか？

4. 制度・市場・技術・サービス

サービスの届け方が変わる—施設に来てもらう時代から、必要な機能に届く時代へ

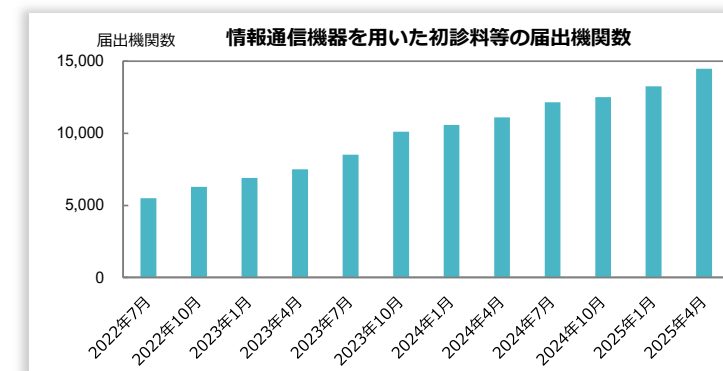
担い手・ 組織の変化	● 一組織で人材・機能を抱える運営から、複数の主体が役割を補完し合う運営へ ● 副業・兼業・共同雇用・第三者承継・官民連携が例外ではなく標準になる
デジタル 技術の進展	● AIが「効率化ツール」から「予測・判断・制御・対話を支える基盤」へ ● 人手不足を補う具体的手段として、行政・福祉・交通・産業の現場で実装が始まっている
生活 サービスの再編	● 「施設があるかどうか」から「サービスにたどり着けるかどうか」へ基準が移行 ● 拠点・移動・訪問・オンラインを組み合わせる設計が、人口減少地域の標準モデルに
インフラ・ 空間管理	● 個別施設の維持から、集約・共同管理・分散型エネルギーの組み合わせへ ● 脱炭素・防災・土地利用を一体で捉えた空間形成が求められる

➡制度・技術・サービスの変化は、全国の地域で既に動き始めている。問題は、これらの変化が宇和島市の足元でどう重なっているか。
➡【次のスライド】人口・産業・施設・防災という宇和島市の現実を整理。
ここまで見てきた①から④の変化が、宇和島では既に同時進行している。

文教施設の集約化・複合化等の実施状況（2022年）

施設区分		実施数			地方 公共 団体数
		集約化	複合化	廃止	
学校施設	321	108	132	81	153
社会教育施設	137	7	51	79	63
社会体育施設	50	3	13	34	36
文化施設	12	1	5	6	11
実施数合計	508	117	191	200	223

文部科学省「文教施設にかかる集約化・複合化等の調査結果」



厚生労働省「情報通信機器を用いた診療に関する資料」

5. 宇和島市の地域構造・生活基盤

1.～5.の変化は、宇和島では既に同時進行している—猶予は限られている

人口・集落 の縮小

- 市人口は2035年頃までに**5万人台前半へ縮小見通し**
- 吉田・津島地区で高齢化が特に進行。**自治会・防災・見守りの担い手確保が限界**に近づいている

移動・生活 サービス

- 運転手不足で**既存路線の維持が困難**に。運転できなくなった後の移動不安が現実の問題に
- 「サービスがあるかどうか」より「**たどり着けるかどうか**」が暮らしの条件を左右する段階へ

産業・ 雇用

- 農林水産業・商工業で**後継者不足が深刻化**。耕作放棄地・空き店舗が増加
- 産業の縮小が景観・防災・買物環境にも連鎖して影響する

施設・ インフラ・ 防災

- 今後10年の公共施設更新費用は約1,105億円（過去実績の約2.6倍）
- 南海トラフ地震で市内**死者約2,568人・全壊約32,473棟**を想定
- 老朽化インフラ×大規模災害の複合リスク**が、復旧・生活再建の長期化を招く

公共施設等の将来の更新等費用（単純更新・公共施設）

今後40年間の平均年間更新費は、
過去5年間の平均更新等費用実績額の **約2.6倍**

- ー過去5年間の実績額 30.8億円
- ー年更新費用の試算 81.0億円

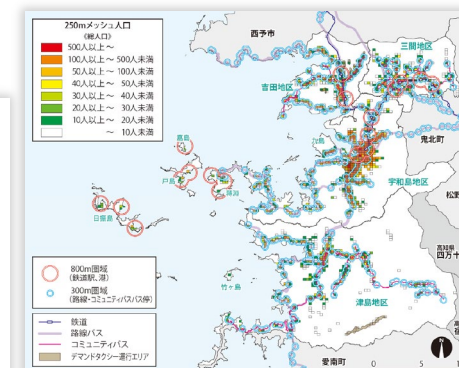
今後10年間の更新費用総額
1,105.3億円

今後40年間の更新費用総額
3,239.0億円

宇和島市「公共施設等総合管理計画」

公共交通の圏域と 人口分布

- 人口が集積している地域は、概ね公共交通を利用しやすい状況にある。
- 周辺部を中心に一部、駅やバス停から離れた地域もある



宇和島市「地域公共交通計画（資料編）」

➡人口・担い手が減り続ける中で、これまでの仕組みの前提が失われつつある。一方で、新しい技術・連携・価値観という選択肢も生まれている。

➡【次のスライド以降】こうした構造変化を踏まえて、宇和島市が今後10年で問い続けるべき問いは何かを整理。

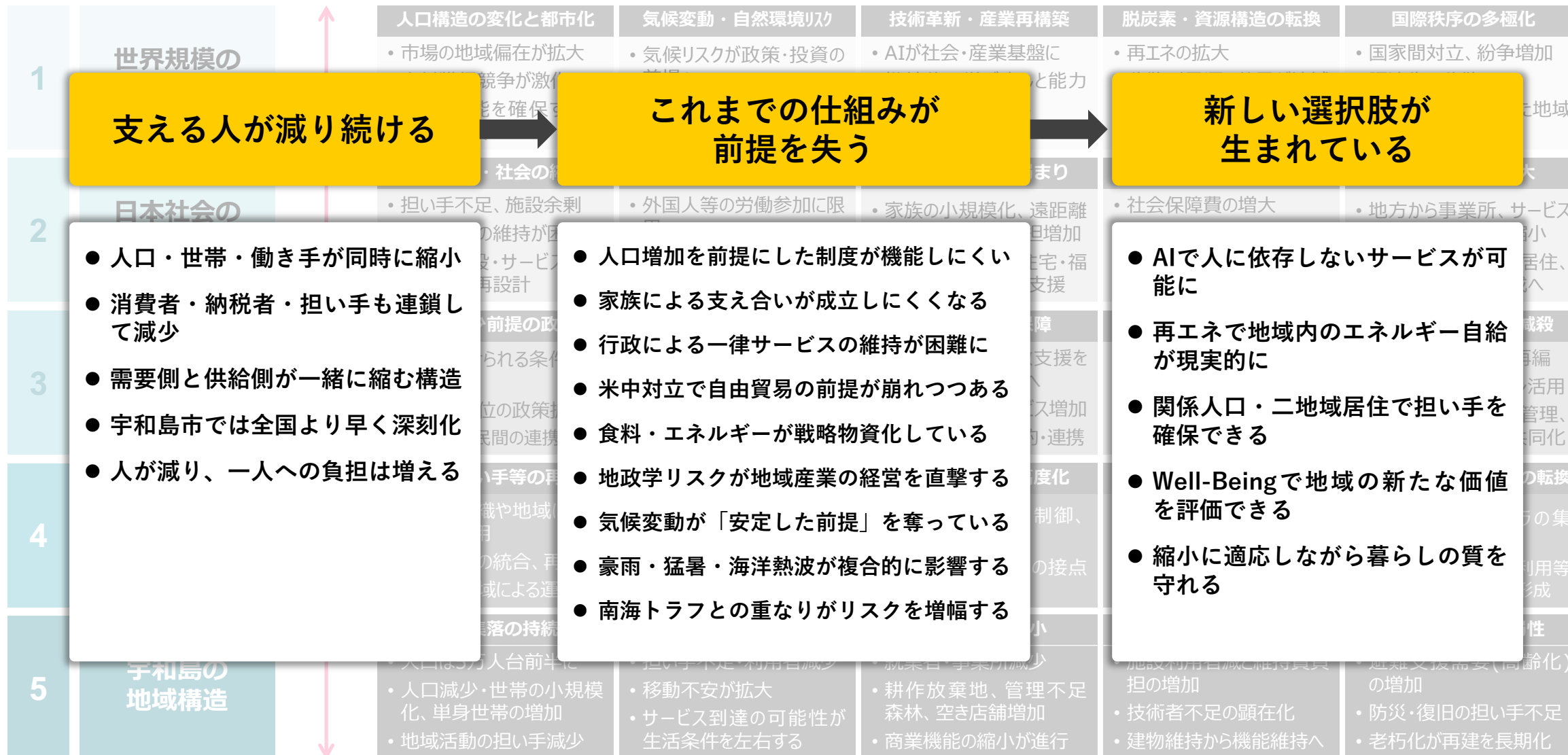
6-1. 1～5レイヤーで確認された変化の集約

1	世界規模の トレンド	人口構造の変化と都市化	気候変動・自然環境リスク	技術革新・産業再構築	脱炭素・資源構造の転換	国際秩序の多極化
2	日本社会の 構造変化	人口減少・社会の縮小	労働力不足・産業転換	生活保障機能の弱まり	歳出増大と財政制約	地域間格差の拡大
3	国・県の 政策動向	人口減少前提の政策	DX・公共サービス再設計	全世代型社会保障	GX・脱炭素・自然資本	国土強靱化、防災減殺
4	制度・市場・ 技術・サービス	制度・担い手等の再編	事業モデルの転換	デジタル技術の高度化	生活サービス提供の再編	社会基盤・空間利用等の転換
5	宇和島の 地域構造	地域・集落の持続性	拠点・移動・サービスの再編	産業・雇用の縮小	ストック老朽化と再編	災害に対する脆弱性

Beyond GDP
価値観の変化

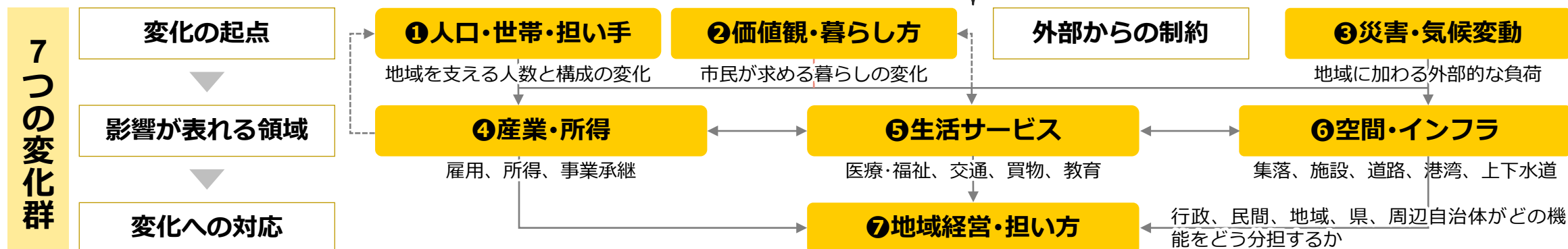
人口構造の変化と都市化	気候変動・自然環境リスク	技術革新・産業再構築	脱炭素・資源構造の転換	国際秩序の多極化
- ・市場の地域偏在が拡大 - ・人材獲得競争が激化 - ・人材・機能を確保する力が差を拡大	- ・気候リスクが政策・投資の前提へ - ・脱炭素/適応の同時実装 - ・居住・産業・インフラ再設計	- ・AIが社会・産業基盤に - ・継続的な学び直しと能力更新が雇用の前提 - ・仕事の質、包摂性	- ・再エネの拡大 - ・分散型電源、蓄電が地域のインフラへ - ・レアアース需要が拡大	- ・国家間対立、紛争増加 - ・調達先の分散 - ・安全保障を重視した地域との連携
人口減少・社会の縮小	労働力不足・産業転換	生活保障機能の弱まり	歳出増大と財政制約	地域間格差の拡大
- ・担い手不足、施設余剰 - ・過疎地域の維持が困難 - ・制度・施設・サービスは縮小人口で再設計	- ・外国人等の労働参加に限界 - ・事業承継難、廃業増加 - ・人材共有の拡大	- ・家族の小規模化、遠距離化等による家族負担増加 - ・単独世帯対象の住宅・福祉政策、家族外の支援	- ・社会保障費の増大 - ・給付・サービスの持続が課題 - ・施設の縮減、広域利用	- ・地方から事業所、サービスが撤退・生活機能縮小 - ・関係人口、二地域居住、副業人材 関係形成へ
人口減少前提の政策	DX・公共サービス再設計	全世代型社会保障	GX・脱炭素・自然資本	国土強靱化、防災減殺
- ・暮らし続けられる条件の維持を重視 - ・生活圏単位の政策拡大 - ・県・市町・民間の連携拡大	- ・分野を超えたデータ連携 - ・地域固有性の高い業務へ職員を重点配置 - ・予防型サービス拡大	- ・単体支援から複数支援を組み合わせる方式へ - ・在宅・訪問型サービス増加 - ・施設・サービスの集約・連携	- ・環境対応が交通・一次産業・観光の前提 - ・自然資本を地域資源の基盤資産として評価	- ・地域機能を基準に再編 - ・AI・センサー・ドローン活用 - ・県・市町による施設管理、人材・発注業務の共同化
制度・担い手等の再編	事業モデルの転換	デジタル技術の高度化	生活サービス提供の再編	社会基盤・空間利用等の転換
- ・複数の組織や地域に関わる人材活用 - ・事業主体の統合、再編 - ・官・民・地域による運営	- ・キャッシュレス化、直接取引の拡大 - ・共同物流・共同受発注 - ・環境・社会的価値市場	- ・AI（予測、判断、制御、対話） - ・業務工程、顧客との接点等の見直し	- ・サービスへのアクセスを基準に、拠点・移動・訪問・オンラインを組み合わせる供給形態へ	- ・公共施設・インフラの集約・再編 - ・脱炭素・防災・土地利用等を一体に捉えた空間形成
地域・集落の持続性	拠点・移動・サービスの再編	産業・雇用の縮小	ストック老朽化と再編	災害に対する脆弱性
- ・人口は5万人前半に - ・人口減少・世帯の小規模化、単身世帯の増加 - ・地域活動の担い手減少	- ・担い手不足・利用者減少 - ・移動不安が拡大 - ・サービス到達の可能性が生活条件を左右する	- ・就業者・事業所減少 - ・耕作放棄地、管理不足森林、空き店舗増加 - ・商業機能の縮小が進行	- ・施設利用者減と維持費負担の増加 - ・技術者不足の顕在化 - ・建物維持から機能維持へ	- ・避難支援需要（高齢化）の増加 - ・防災・復旧の担い手不足 - ・老朽化が再建を長期化

6-1. 1～5レイヤーで確認された変化の集約



6-1. 1～5レイヤーで確認された変化の集約

1	世界規模の トレンド		人口構造の変化と 都市化	気候変動・ 自然環境リスク	技術革新・ 産業再構築	脱炭素・ 資源構造の転換	国際秩序の多極化
2	日本社会の 構造変化		人口減少・社会の縮小	労働力不足・産業転換	生活保障機能の弱まり	歳出増大と財政制約	地域間格差の拡大
3	国・県の 政策動向		人口減少前提の政策	DX・公共サービス 再設計	全世代型社会保障	GX・脱炭素・ 自然資本	国土強靱化、防災減殺
4	制度・市場・ 技術・サービス		制度・担い手等の再編	事業モデルの転換	デジタル技術の高度化	生活サービス提供の 再編	社会基盤・空間利用等 の転換
5	宇和島の 地域構造		地域・集落の持続性	拠点・移動・サービスの 再編	産業・雇用の縮小	ストック老朽化と再編	災害に対する脆弱性

Beyond GDP
価値観の変化

6-2. 7つの変化群を役割で捉え直す

7つの変化群

- 7つの変化によって、宇和島市にもたらされる主な影響を整理すると以下のようなことが考えられる。

	変化群	宇和島市に与える主な影響(想定)
変化の 起点	① 人口・世帯・担い手	✓ 人口、世帯、地域活動、産業の担い手が同時に縮小する
	② 価値観・暮らし方	✓ 働き方、住み方、家族間、地域との関わり方が多様化する
外部からの 制約	③ 災害・気候変動	✓ 南海トラフ地震、豪雨、猛暑が暮らしと産業のリスクを高める
影響が 表れる 領域	④ 産業・所得	✓ 一次産業、観光、地域サービスの継承と所得確保が難しくなる
	⑤ 生活サービス	✓ 医療・介護、交通、買物、教育へのアクセスに地域差が生じる
	⑥ 空間・インフラ	✓ 集落、公共施設、道路、上下水道などの維持負担が増す
変化への 対応	⑦ 地域経営・担い方	✓ 行政、民間、地域だけでは支えきれず、連携や役割分担が必要になる

6. 構造変化を踏まえた宇和島市の政策上の問い

6-2. 7つの変化群を役割で捉え直す

7つの変化群

- 7つの変化群を総合計画上の役割で捉え直すと、以下のとおり整理できる。
- 人口・世帯・担い手が縮小しても、市民のウェルビーイングを支えられる地域機能へ転換することが、新たな総合計画の中心課題となる。**

役割	含まれる変化群	捉え方	重点テーマ
計画の「前提」	人口・世帯・担い手	✓ 計画期間を通じて、 <u>避けて通れない構造的な条件</u> ✓ すべての <u>政策分野の前提</u> となる	人口・世帯・担い手の縮小と地域的な偏り
目指す「成果」	価値観・暮らし方	✓ 人口が減る中でも、 <u>どのような暮らしを良い状態と捉えるか</u> を定める基準となる	暮らしの価値観の多様化とウェルビーイング
「再編」と「適応」の対象	産業・所得 生活サービス 空間・インフラ 災害・気候変動 地域経営・担い方	✓ 暮らしを支える地域機能として一体的に捉え、 <u>維持、再編、適応の方向性を検討</u> する	地域の機能を維持するための条件の変化と適応課題

6-3. 変化がもたらす脅威と機会、政策上の問い(例)

重点テーマ	脅威	機会	政策上の論点・問いの例
人口・世帯・担い手の縮小と地域的な偏り	●生活サービス、地域活動、産業の担い手が同時に減り、維持条件が悪化する ●高齢者のみ世帯・単身世帯が増え、移動、買物、通院、見守りの困難が深まる ●一次産業、介護、交通、商業などで担い手不足が慢性化する	●地域ごとの実態に応じて、資源配分やサービス提供方法を見直せる ●高齢者、子育て世帯、若者など、対象別に支援を再設計できる ●地域内外の人材、企業、大学、関係人口との連携を広げられる	✓人口を維持することだけでなく、人口が減っても宇和島で暮らしたいと思える理由をどこにつくるか？ ✓すべての地域や機能を同じ形で残すことが難しい中で、宇和島市として、何だけは失いたくないか？ ✓高齢者のみ世帯や一人暮らしが増える中で、移動、買物、通院、見守りをどう支えるか？ ✓若者に定住を求めるだけでなく、市外に住みながら宇和島に関わる、戻る、支えるといった多様な関係をどう広げていくか？
暮らしの価値観の多様化とウェルビーイング	●平均的な満足度では、不安や孤立、あきらめが見えにくくなる ●若者・子育て世代が、働く場だけでなく暮らし方の選択肢で市街を選ぶ ●従来型の地域参加や家族による支え合いが成立しにくくなる	●安心、つながり、自己決定、地域への愛着を成果にできる ●宇和島らしい暮らしの価値を、移住・定住・子育て・地域参加と結びつけられる ●地域活動を義務ではなく、参加しやすい関わり方へ更新できる	✓宇和島市で暮らすことによって得られる、便利さや所得だけでは測れない価値は何か？ ✓安心や安定を高めるだけでなく、市民が新しいことに挑戦したり、自分の役割を感じたりできる環境をどうつくるか？ ✓若者、子育て世帯、高齢者、移住者などが、それぞれ考える良い暮らしの違いをどう計画に反映するか？ ✓不便や負担をすべてなくすのではなく、市民がそれでも関わりたい、守りたいと思える地域や活動は何か？
地域の機能を維持するための条件の変化と適応課題	●医療、福祉、交通、買物、教育、防災を地域内で維持しにくくなる ●公共施設やインフラの維持負担が増え、更新判断が後手に回る ●南海トラフ地震、豪雨、猛暑が暮らしと産業のリスクを高める ●行政、民間、地域のいずれも単独では支えきれない領域が広がる	●施設単位ではなく、機能単位でサービスを再編できる ●拠点化、複合化、移動支援、デジタル、広域連携を組み合わせられる ●防災を日常の生活基盤づくりと一体化できる ●他主体による役割分担を、総合計画の執行体制に組み込める	✓今ある施設やサービスを効率化するだけでよいか、提供の仕組みそのものを変える必要があるのか？ ✓施設をそのまま残すことと、市民に必要な機能を届けることのどちらを優先するのか？ ✓デジタルで補えるものと、対面や現地に残すべきものをどう分けるか？ ✓南海トラフ地震や豪雨に備えて危険を減らす一方で、海や地域とのつながりを失わないために、どのような選択肢を用意するか？ ✓市だけで担うことが難しい機能を、県、民間、地域団体、周辺自治体、市外の人材とどう分担するか？ ✓人口減少に合わせて縮小するだけでなく、新しい技術、人材、連携によって、これまでより良い提供方法に変えられないか？

6-3. 変化がもたらす脅威と機会、政策上の問い

政策上の論点・問いの例【再掲】

- ✓ 人口を維持することだけでなく、人口が減っても宇和島で暮らしたいと思える理由をどこにつくるか？
 - ✓ すべての地域や機能を同じ形で残すことが難しい中で、宇和島市として、何だけは失いたくないか？
 - ✓ 高齢者のみ世帯や一人暮らしが増える中で、移動、買物、通院、見守りをどう支えるか？
 - ✓ 若者に定住を求めるだけでなく、市外に住みながら宇和島に関わる、戻る、支えるといった多様な関係をどう広げていくか？
-
- ✓ 宇和島市で暮らすことによって得られる、便利さや所得だけでは測れない価値は何か？
 - ✓ 安心や安定を高めるだけでなく、市民が新しいことに挑戦したり、自分の役割を感じたりできる環境をどうつくるか？
 - ✓ 若者、子育て世帯、高齢者、移住者などが、それぞれ考える良い暮らしの違いをどう計画に反映するか？
 - ✓ 不便や負担をすべてなくすのではなく、市民がそれでも関わりたい、守りたいと思える地域や活動は何か？
-
- ✓ 今ある施設やサービスを効率化するだけでよいか、提供の仕組みそのものを変える必要があるのか？
 - ✓ 施設をそのまま残すことと、市民に必要な機能を届けることのどちらを優先するのか？
 - ✓ デジタルで補えるものと、対面や現地で残すべきものをどう分けるか？
 - ✓ 南海トラフ地震や豪雨に備えて危険を減らす一方で、海や地域とのつながりを失わないために、どのような選択肢を用意するか？
 - ✓ 市だけで担うことが難しい機能を、県、民間、地域団体、周辺自治体、市外の人材とどう分担するか？
 - ✓ 人口減少に合わせて縮小するだけでなく、新しい技術、人材、連携によって、これまでより良い提供方法に変えられないか？